

学寮におけるディベート空間の概念と定義に関する一考察

日大生産工(院) ○劉 之渝 日大生産工 古田 莉香子
日大生産工 広田 直行

1. はじめに

学寮は寄宿舎と呼ばれることもあり、中学校、高等学校、高等専門学校、大学などの教育機関が遠距離から学校へ通っている学生のために設置した住居施設で、生徒・学生が共に生活する場所の通称である。近年のグローバル化社会により、学生にも国際力の向上が求められている。これに伴い、各大学は日本人学生と外国人留学生を混住させる「国際寮」を整備し始め、学寮は学生にとって、ただの住む場所ではなく、教育の場へと偏る傾向がみられている。このような時代の背景に対し、学寮に求められる機能も変わりつつあり、学寮をどのように位置付けるかが重要な問題となる。

1.1 研究目的

本稿では、学寮の起源と展開を振り返り、歴史的な脈絡から学寮が本来持っていた機能について敷衍していく。また、ディベートに関する概念と定義を整理し、これからの学寮におけるディベート空間の在り方について考察を行うことを目的とする。なお本研究は、学寮を教育の場かつ異文化交流の場の二つの視点から捉えることに意義がある。

2. 学寮の歴史と発展

2.1 学寮の起源と展開

学寮もしくはカレッジと呼ばれるものの起源は、12世紀後半のパリに遡ることができる。ノートルダム教会の参事会が貧困学生のために作った援護施設『18人学寮』(College dex Dix-Huit)は最初の学寮とされている。後には、パリ大学のように、多くの後援者から基金や書物などの財産が遺贈されるものが出現し、貧困ではない学生も含め、学生の学業のための寮舎がカレッジと呼ばれるようになっていった。寮舎としてのカレッジは、13世紀後半の英国では、全く異なったものとなっていく。英国のオックスフォードでは、当時は既にユニヴァーシティ、マートン、ペリオールという3つの学寮が存在していた。ケンブリッジでは、セント・ピーターやマイクルハウスが13世紀中にできていた。これらの学寮が大学生活の中心であっ

た。当時の学寮は、学生が生活する場であると同時に、個人指導中心の授業を受け、自習する場でもあり、教職員がともに住んで生活規範を含めた人格的教育を成すところとなっていた¹⁾。このように学生の教養教育に焦点をあて、教員と学生が共に生活しながら学ぶということをレジデンシャル・カレッジといい、初期のキャンパス・ハウジングの原型となった。このような歴史的な流れをみると、最初の学生寮は生活と学びを両立させるために作られる場所であった。

2.2 インターナショナルハウス創立の経緯

1924年に、アメリカで最初とされるインターナショナルハウス「ニューヨーク・インターナショナルハウス」が創設された。この創設が、当時YMCAハリーエドモンズが孤独な中国人中学生と装具したことがきっかけとなっている。1996年のNAFSA(国際教育者協議会)年次総会では、大学の「国際寮」がキャンパスの多様な資源を活用するための、最も実り多く建設的な方法であると宣言した。その後、国際寮はアメリカ以外に、オーストラリア、イギリス、台湾などにも開設された。国際寮はアメリカなどではすでに100年以上の歴史を持ち、開設当初から国際的な相互理解を深めるための混住寮としての意義を備えている²⁾。「インターナショナルハウスの中で、学生たちはあらゆる物事をお互いに教え合い、学び合う。また、学生たちは孤独になったり、孤立になったり、一つの文化圏の中に閉じこもることなく、キャンパスに溢れる多様な文化の豊かさに触れられるようになる」とイリノイ州立大学インターナショナルハウス主事であるMarilyn.M.Boydは述べている³⁾。国際寮はその誕生から、外国人留学生を援助する義務があり、学生同士の交流をはかる機能が求められていることがわかる。

2.3 日本における学びの空間の展開

江戸時代の高等教育を担う機関であった私塾は、塾主と塾生が共に生活し学ぶ最小単位の学寮的存在であったと考えることが可能である。幕府から明治にかけて台頭した私塾である慶應義塾や、江戸鐵砲洲の奥平中屋敷に開かれ

た蘭学塾があり、約150坪100人の寄宿制を収納できる新銭座の英学塾は、当時最大規模の私塾であった。その後、入塾者の増加により、各校に分校が設けられていた。慶應義塾では自室での飲食は禁じられていたが、鐵砲洲と新銭座では史跡での飲食も許されていた。慶応義塾でも、掃除に関する衛生上の規制などが設けられ、病室も用意され、病人がここで手当てを受けた。つまり、生活と勉学の間が一体化し、生活全体を通じて教育そのもととみなす塾のあり方は、少し英国のカレッジ的な存在に近づいたと考えられる⁴⁾。

しかし、明治10年代以降、学校の中心が遠距離から通学している学生を主な対象とした校舎に切り変わっていくことに連れ、学寮が学生専用の生活の場へと転換した結果、本質である学びの機能が薄れていくのである。

2.4 日本における国際寮の展開

1983年、文部科学省が「留学生10万人計画」の提出をはじめ、留学生へ安価な居住環境を提供するため、国際交流会館と呼ばれる学寮が国立大学を中心に建てられたが、それらの大半は日本人学生がいなく、外国人のみの寮となっていた⁵⁾。2008年に発表された「留学生30万人計画」の骨子では、留学生の受け入れ環境作りなどの課題も改めて言及されている。2014年9月、文部科学省は「スーパーグローバル大学創成支援」(以下SGU事業)事業を開始している。SGU事業は、日本の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める。事業採択大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行うことを目的としている。しかし、大学のグローバル化が進んでいる中、日本人学生は「内向き志向」である。リクルートの調査(図1)では、将来実際留学したい学生は約3割に留まっ

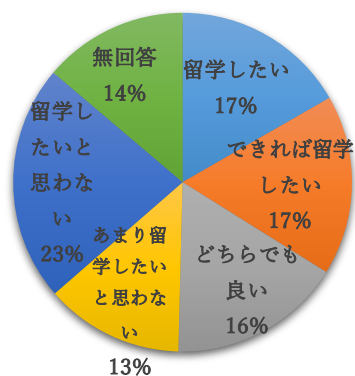


図1 大学進学者の留学志向⁷⁾

ている。また、海外留学に対する不安は「費用」、「外国語」、「治安」などの要素が依然として存在する⁶⁾。日本で提供される教育や学習環境の国際化に対する需要も高まりつつある背景の中で、これらの不安を払拭できるのが「寮内留学」が体験できる国際寮である。

3. ディベート空間に関する概念と定義

3.1 ディベートの歴史

ディベート (debate) は、一説によると2500年前に古代ギリシャの都市国家アゴラ (広場) で、人々が対話し、議論し、討論したことから始まる。もっともディベートという言葉は、もともと相手を打ち負かす「beat」から派生したもので、古語では「戦争」や「争い」を指示する単語であった。当時の対話、議論、討論から弁証法が生まれるに伴い、目に見えない論理の力を無理やりに相手を打ち負かす弁論の方法を教える詭弁家 (ソフィスト) が出現した。これに対して、哲学者であるソクラテス、プラトン、アリストテレスが次々登場し、詭弁家を駆逐した。特にアリストテレスは、正しい議論や正しい思考の形式と法則を体系化した。これが論理学の誕生である。すなわち、論理学は、ディベートを理論化したものである⁸⁾。それが転じて、議論、討論のという意味になってきた。ただし、ディベートを単なる議論、討論で捉えると、重要なディベートの本質がみえなくなる。

3.2 ディベートとディスカッションの違い

英語には、「ディベート」以外に、アーギュメント (argument)、ディスカッション (discussion)、ディスピュート (dispute)、コントラバーシー (controversy) など「議論」を表す言葉がいくつかある。それほど英語圏では「議論」への意識が高いことが窺える⁹⁾。一方、日本語の「議論」に最も近いのは「ディスカッション」と「ディベート」である。ディスカッションとディベートの決定的な違いは一つのテーマに対する対立意見の有無である。ディベートは、肯定と否定に分かれて問題を解決しようとする「相対化」が本質的な部分である。賛否をはっきりさせることで、学生に「自分の意見を持つ」、「相手の立場に立って物事を考える」、「幅の広いものの考え方、見方」、「他者の話を注意深く聞く」などの能力を身につけさせることができる。また、北岡によると、ディベートとディスカッションの違いは①厳密な科学的なルールの有無、②行う場所が公開か密閉により分別される¹⁰⁾。

3.3 現代的意味でのディベート

ディベートはその定義から、大きく広義と狭義の二つに分けることができる。図1はその関係を示したものである。広義ではディベートを公的な主題について異なる立場に分かれ議論することと言う。典型的な例としては、アメリカでの大統領候補討論会、イギリスの党首討論が挙げられる。ディベートは幅が広く、奥行きが深いもので、目的や用途によって、他種多様に活用されている。分野も政治、経済、教育、社会など多方面である¹¹⁾。しかし、上述したように、ディベートと単なる議論を区別せずに、これらを一括して「ディベート」ないし「討論」と呼ぶことが多くみられる。

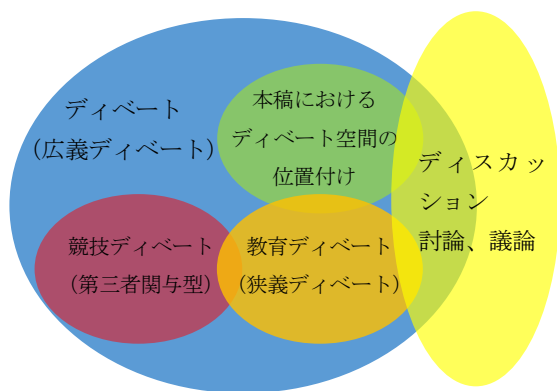


図2 ディベートとディスカッションの関係図

① 教育ディベート

ディベートはその目的から、大きく二つに分けることができる。一つは教育的目的で行われる教育ディベートであり、いわゆる狭義のディベートである。これは様々な教育目的のために行われるもので、教育ディベートの本質的な目的にアーギュメンテーション教育がある。アーギュメンテーション教育とは、議論過程ないし議論学を意味し、その教育には論理学と修辞学の要素を含む。このことから、教育ディベートはアーギュメンテーション教育の実践であるとも言える。アーギュメンテーション教育の副次的効果としては表1のものが期待される¹²⁾。

② 競技ディベート

ディベートの二つ目の目的としては競技ディベートが挙げられる。競技ディベートとは、教育ディベートの延長線上にあるもので、ゲーム性を加え、説得力を競い合い、弁論の勝ち負けを第三者が関与し、判定してもらうものである¹²⁾。

表1 アーギュメンテーション教育の副次的効果¹³⁾

問題意識を持つようになる
自分の意見を持つようになる
情報を選択肢、整理する能力が身につく
論理的にものを考えるようになる
相手の立場に立って考えることができるようになる
幅の広いものの考え方、見方をするようになる
他者の発言を注意深く聞くようになる
話す能力が向上する
相手の発言に素早く対応する能力が身につく
主体的な行動力を身につく
協調性を養うことができる
コミュニケーション能力を向上させる

3.4 日本におけるディベートの問題点

上述に述べた通りに、教育ディベートを導入することにより、学生の能力向上にも繋がっているため、学校は努力して取り入れるべきである。しかし、ディベート方式が中心である欧米に対し、日本の学校教育のほとんどは「講義形式の知識伝達方式」が主流である。せめて、平成元年度の「学習指導要領」の改訂の前に、「知識・技能」が学習指導の中心であった。根本的な原因を探ると、恐らく文化と言語にあると考えられる。

① 文化の違い

日本人は物事を決める際に、言い合いを避け、穏便に済ませることを良しとする傾向がある。また、「空気を読む」、「忖度」、「上下関係」などの日本文化の特殊性から、日本人は自分の発言が「相手に対して失礼なこと」などを考慮し、つい反対的な意見を言えなくなってしまう。これは日本人が儒教や仏教などの思想を根底にもっているように、欧米人は古代ギリシャ時代以来の議論や討論の伝統をもっている。そのため、日本では、一つの問題について欧米人のように議論を通じて解決していくという歴史と伝統がない¹⁴⁾。当然「ディベート文化」への意識も薄いのであろう。なので、日本であるのは、ディベートというより、「話し合い・談合型」のディスカッションに近いものである。

② 言語の違い

白川司⁹⁾によると、日本人はディベートに向いていないと指摘し、また日本語による議論において、障害となる要因は大きく二つ分類される。それは「日本語の文法的要因」と「日本語の構造的要因」である。「文法的要因」は立場を曖昧にする終助詞、議論の妨げになる「尊敬

語」と「謙讓語」が言及されている。著者は悲観的な意見を持し、日本人を「脱敬語」にさせるよりも、英語などの外国語で議論させた方が現実的と述べている。「構造的要因」は主に話し手と聞き手の間に膨大な共有情報が存在することから生じることである(表2)。議論の際に、「論理的に相手にわからせる」ではなく、「相手に察してもらう」のが日本型議論の特徴である¹⁵⁾。これもまたディベートの本質と乖離している。また、グローバル化が進んでいる世界中、日本人が外国の企業とミーティングで、あるものごとについてディベートをする機会も増えていくのであろう。世界市場で生き残って行くためには、日本型の議論の欠点をあらかじめ直しておくべきだと考えられる。

表2 終助詞による共有情報の変化¹⁶⁾

プランAはコスト面で有利です <u>ね</u> 「ね」は共有情報から取り出していることを示している。
プランAはコスト面で有利です <u>よ</u> 「よ」は共有情報にない内容であることを示している。
プランAはコスト面で有利です <u>か</u> 「か」は話し手がその情報を知らない・わからない情報であることを示している。
プランAはコスト面で有利な <u>のです</u> 「のです」は聞き手にその情報を共有してほしいことを示している。

3.5 ディベート空間の定義

国際寮は、国々から日本へ留学してきた学生たちが集う場所であり、すなわち、対話や行動により、世界各国の文化と日本文化がそこでぶつかり合い、摩擦が生じることも考えられる。日本人学生にとって、自分が成長してきた環境と全く異なる慣習や信仰をもっている人たちと接触することで、良くも悪くも自分の見識は広げるのであろう。外国人留学生にとって、学寮は一番身近で、日本文化に触れる場所であり、もともと国際寮の創設目的からみると、相互理解を深めることや、留学生が疎外され、苛まれないことが本来の国際寮の使命である。異文化交流をさせることにより、学生間の距離が近づく他に、異文化への理解力、すなわち、より包容力のある人間に成ることが期待される。そのため、両者の交流を促す場所を作ることが必要になってくる。また、国際寮は、多言語が交わる環境である。日本語以外にも英語などの言語

で話すことにより、語学力の向上はもちろん、「脱日本語」の議論により、日本人学生に今までと異なるディベートを体感させ、コミュニケーション能力の向上ないしディベートの能力を養う効果も期待される。本稿では、このような機能をもっている共有空間のことをディベート空間と定義する。

4 まとめ

学寮はその歴史と発展から、学びの機能が薄れていく。日本は独自の文化と言語の特性から、ディベート文化が伝承されてきていない、あるいはディベートに対する意識が低いことがわかる。しかし、ディベート空間を儲けることで、学生に異文化交流に参加させ、ディベート習慣の養成、語学力向上、また自身の涵養を高めるなどの効果にも繋がっていると考えられる。故に、学寮を改めて、生活の場だけではなく、学びの場として位置付ける必要があると考えられる。特に、国際寮では、さらに異文化交流の場として注目されていることから、学寮にディベート空間を設置することが必要と考えている。

今後は、現在日本において、各大学が設置した国際寮の事例を取り上げ、各学寮におけるディベート空間の構成や機能などについて分析及び考察を行なっていくことを課題とする。

参考文献

- 1) 谷岡 郁子, 大学コミュニティとキャンパスデザイン—人間の生活・知的交流支援装置の変遷とその条件, キャンパスマネジメントハンドブック p50-64, 日本建築学会, 2004年9月
- 2) 多田 豊, インターナショナルハウスの施設機能に関する研究, p1-6
- 3) 吉田 千春, 留学生宿舎から混住型学生宿舎へ—教育寮への転換に向けて—, ウェブマガジン『留学交流』, 2015年9月号, pp11
- 4) 同1), p50-64
- 5) 同2), p1-3
- 6) 寮内留学 (カレッジマネジメント Vol.183 Nov.-Dec.2013)
- 7) リクルート「進学センサス2016」より作成
- 8) 意思決定ディベートの技術、北岡 俊明、(中央経済者) 1995年7月
- 9) 議論の掟、白川司、ワック株式会社、2019年4月
- 10) ディベートを行うことで得られる教育効果、岡田 圭祐、浦和論叢、第48号、2013-2, p84-85により作成
- 11) 社会科授業におけるディベートの活用方法、石亀 伸弥、『社会系教科教育研究』、第9号、1997
- 12) 同10), p85
- 13) 同8), p18-19
- 14) 同9), p78-79
- 15) 同8), p176
- 16) 同8), p121により作成